平成30年9月1日

全 建 報

No. 404

### く実地研修会「立山カルデラ~砂防施設の機能と保全~」を開催>

実地研修会「立山カルデラ」が、平成30年8月9日(木)~10日(金)の日程で、全国から34名の参加を得て富山県立山町他で開催されました。

初日は、富山市内において翌日の現地視察の事前学習のため、国土交通省北陸地方整備局立山 砂防事務所の大阪剛所長を講師に迎え、富山平野を土砂災害から守る「立山カルデラ」の事業概 要を講演していただきました。

2日目の現地視察は、前日に日本列島を襲った台風 13 号の影響もなく、2 班に分かれた参加者は、広大なカルデラ内で1世紀以上にもわたって営々と続けられている壮大な各種の砂防施設を視察しました。日本一の高さ 63mを誇り重要文化財に指定されている「白岩砂防堰堤」や 500 万m3 という日本一の貯砂量を誇る「本宮砂防堰堤」では、その構造の大きさに圧倒されました。資機材を運搬するための延長 18km 標高差 640m全線のスイッチバックが 38 段ある「立山砂防工事専用軌道(トロッコ列車)」に乗車した際には、沿線に次々と現れる幾多の堰堤の数に驚嘆していました。

なお、ここでも初日の講習後に、受講者や講師など総勢21名が参加し、交流会が行われました。



立山砂防事務所 所長 大阪 剛 氏 の講演



「白岩堰堤」視察の様子

#### < マ成 30 年度 合同機関誌編集委員会で今後の編集方針などを検討>

-合同機関誌編集委員会-

平成30年7月27日(金)ホテルモントレ赤坂において、稲田雅裕委員長(国土交通省港湾局技術企画課長)はじめ14名の本部編集委員と、全国から選出された9名の地区編集委員が参加し、合同機関誌編集委員会が開催されました。

委員会では、会議冒頭の大石久和会長のあいさつと委員交代の報告に続き、下記の議事が審議されました。

議事 1. 月刊「建設」11 月号編集計画(案) 特集記事 地域の活性化

議事2. 今後の編集方針等について

- ○近年実施してきた取組み
- ○今後の編集方針

#### 審議の結果

#### 議事1に関して

多くの推薦記事がある中で、今回の特集記事に採用されなかったものが出た。しかし、その中にも良い記事があるので、今後トピックス欄で紹介することとした。

#### 議事2に関して

下記のような意見を踏まえ、事務局で方針案を検討し、次回以降の委員会で再度議論することとなった。

#### 一主な意見

- ○市町村の会員が日常取組んでいる事業と月刊「建設」の特集で紹介される事業には乖離がある。市町村の事業では上下水道に多くの者が携わっているので、その方面の充実を望む。
- ○市町村に対して会員勧誘を行った際に、月刊「建設」に対して多く有った意見は「内容が、堅い、難しい。」というものであった。また、市町村では事務職の職員が建設業務に携わっており、土木建築の基礎知識が少ない者もいる。このため、なぜそのような特集が組まれるのかの基礎的な部分に触れると、読む人が増えるのではないか。
- ○現場にいると、国土交通省が取組む施策等の情報が入手しづらい。それが、月刊「建設」 を読むと理解できる。国土交通白書を網羅したようなテーマで企画してほしい。
- ○その他の載せてほしい内容。
  - \*「地区連のページ」に、地域の土木遺産・名産。
  - \*災害への備え・復旧・復興。災害査定の実務やその時の工夫。
  - \*担い手確保に対する取組み、建設業の魅力発信。
  - \*会計検査の情報等

## く公共工事品質確保技術者資格試験の論文審査や面接試験の実施要領などを審議>

一公共工事品質確保技術者資格認定委員会一

平成30年8月6日(月)、協会会議室において大森文彦委員長(東洋大学法学部企業法学科教授)はじめ委員8名(うち代理出席2名)と、オブザーバーの国土交通省大臣官房技術調査課から1名の皆様の出席のもと、公共工事品質確保技術者資格認定委員会第2回が開催されました。

今回の委員会では、4月の第1回委員会で決定された論文テーマに対しての審査や面接の評価ポイントなどの試験実施要領、また試験委員の編成等が審議されました。

審議では、事務局案の実施要領の一部を修正し、承認されました。

## <平成30年度公共工事品質確保技術者資格登録更新講習の申請を締め切りました>

平成30年度公共工事品質確保技術者資格登録更新の講習申請受付は、平成30年7月31日(火)で締め切られました。今年度の更新には、品確技術者I、II合わせて全国から1,430名の皆様から登録更新申請があり、今後下記の10会場で更新講習が行われます。

なお、受講者の皆様には講習実施日の約1ヶ月前までには講習受講票をお届けします。

#### 講習実施都市と日程

札幌市	仙台市	東京都
平成30年10月 5日(金)	平成30年10月26日(金)	平成30年 9月 7日(金)
新潟市	名古屋市	大阪市
平成30年10月12日(金)	平成30年10月19日(金)	平成30年10月26日(金)
広島市	高松市	福岡市
平成30年10月19日(金)	平成30年11月 9日(金)	平成30年11月16日(金)
浦添市		
平成30年11月 2日(金)		

### 【問い合わせ先】

事業課 下野 高野 古川

TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: <u>hinkaku@zenken.com</u>

## <「2019年全建手帳」 販売中 大きく改定し、使いやすくなっています>

2019 年版全建手帳は、今年も会員皆様のご意見などを反映させ、さらに使いやすくなるよう大きく改定を行い、現在販売中です。

本手帳は一般の手帳の便利さに加え、社会資本、災害関連の統計資料などを充実して掲載し、技術者の皆様により使いやすい内容となっています。

主な特徴は、次のようなものです。

- ・昨年より一回りサイズを大きくし、より使いやすい大きさになりました。
- ・便利なペン差し付き大型ポケットにしました。
- ・用紙を文字が裏写りしにくい薄黄色にしました。
- ・資料編を2色化し、見やすくしました。資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイアル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- ・カレンダーの収録期間が 2018 年 11 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までと長く、新しい手帳への移行に便利です。また、建設技術関係の月間や記念日、地域のお祭り、イベント予定日などを掲載しました。
- · 定価 700 円 (税込)

# 【問い合わせ先】

企画課 露木 竹村

TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: kikaku@zenken.com

# <「訴えられたら」どうしますか?! インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2018 年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 途中契約受付中!!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の 加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- ○道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた (パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- ○工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- ○入札契約関連 (積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟)
- ○許認可関連や情報公開請求 (手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等)
- ○地元対応(言った言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル)

## 本保険が好評な理由

- ○建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- ○初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- ○退職後も5年間の補償が続く
- ○インターネットでも加入・更新の手続きができる

2018年度保険には、平成30年8月1日からの通年契約に、昨年を上回る2,780名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いっても途中加入できます」。2017年度保険では、約670名の方が途中加入なされています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、途中加入の場合の保険料は月割り計算 となります。
- ②2018年度保険パンフレット及び申込書(払込取扱票)は「月刊建設」2018年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。(パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます)
- ③加入(更新)手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ(会員サービス)をご参照ください。

## 【問い合わせ先】

○本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット(払込取扱票)の入手

取扱代理店:建栄サービス株式会社 竹田

(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00~17:00 TEL:03-3291-6340

E-mail: kenei-s-hp@kenei-s.co. ip

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社

(担当) 公務第一部 公務第一課 安斉

(受付時間) 土・目・祝日を除く 9:00~17:00 TEL:03-3515-4122

〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

○団体保険契約担当(会員に関する問い合わせ)

会員課 春日 竹村 TEL03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640

E-mail: kaiin@zenken.com

#### く全建CPD (継続教育) は建設系CPD協議会に加盟しています>

平成29年4月から全建の**建設系CPD協議会への新規加入が承認**されています。

これにより、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様な扱いとなりました(一部を除く)。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。 全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

( http://www.zenken.com/ZK\_CPD/CPD.html )

【問い合わせ先】 事業課 高野

TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: zkcpd@zenken.com

## **<「伝承プロジェクト」(出前講座)の活用について>**

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。この出前講座では、岩手、宮城、福島の3県と仙台市のご協力で行っていた「東日本大震災の対応や復興に関する事項」に加え、「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」を熊本県のご協力を得て実施しています。

何処でどのような災害が起こっても不思議ではないと謂われている今日、災害に直面し貴重な体験を通して得られた「技術」を、当事者だけのものとせず全国の全建会員共有の「技術」とし、 国民の安全・安心につなげていくため、是非「伝承プロジェクト」をご活用ください。

なお、「伝承プロジェクト」開催には、**講師派遣旅費の全額助成と出前講座実施運営費に上限4万円の助成を、全建本部で行います。**詳しくは、下記の担当までお問い合わせください。

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 戸村

TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: kensyu@zenken.com

#### <全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について>

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うととも に、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますよう お願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 小沢

TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: soumu@zenken.com

## <「平成30年度 災害手帳」 販売中!>

本会出版の「平成30年度災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、 関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に 携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすい編集となって います。

# 【問合せ先】 企画課 露木

TEL:03-3585-4546 FAX:03-3586-6640 E-mail: kikaku@zenken.com

### <「公共土木施設の災害申請工法のポイント」-平成27年改訂版- 販売中!>

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

<平成27年版の主な改訂点>

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂 (河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等)

#### ○平成27年改訂版の概要

- ・体裁 A5 判、カラー、304 ページ
- ・定価 2,900円(会員価格2,320円)消費税込み 送料本会負担

## 【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: <u>kikaku@zenken.com</u>

#### <「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」-平成26年改訂版- 販売中!>

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例(工種別) 他、留意事項等をとりまとめています。

<平成26年版の主な改訂点>

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例(工種別)について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

# ○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁 A5判、カラー、73ページ
- ・定 価 2,300円(会員価格1,840円)消費税込み 送料本会負担

# 【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: kikaku@zenken.com

### <「技術者のための災害復旧問答集」-改訂版-販売中!>

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

# ○改訂版の概要

・体 裁: A5判、254ページ

・定 価:2,592円 (会員価格:2,052円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: kikaku@zenken.com

# <技術図書の4割引を斡旋しています>

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。

なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっていますのでご 注意ください。

詳しくは、<a href="http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html">http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html</a> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

#### 【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL: 03-3585-4546 FAX: 03-3586-6640 E-mail: kikaku@zenken.com

## <全建メールマガジン登録随時受付中>

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。 毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利 用いただけます。是非ご登録ください!

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページは、こちらです。

https://www.zenken.com/zk\_mm/zk\_mm.html

最新号のメールマガジンは、こちらをご覧ください。

http://www.zenken.com/zk\_mm/back\_no/back\_no.html

# 平成30年8月の動き

〇 8月 1日 (水)	機関誌 月刊「建設」 8月号発行 特集:平成29年度表彰	(発行部数部61,200部)
○ 8月 3日 (金)	宮崎県建設技術協会総会	於:宮崎県宮崎市
〇 8月 6日 (月)	第2回資格認定委員会	於:協会会議室
○ 8月 9日 (木) ~10日 (金)	実地研修会 立山カルデラ	於:富山県立山町
○ 8月24日 (金)	第254回研修委員会	於:協会会議室
○ 8月29日 (水) ~31日 (金)	第643回建設技術講習会 これからの社会インフラの維持管理・更新	於:三重県津市
〇 8月30日 (木)	福岡市建設技術協会総会	於:福岡県福岡市
○ 8月31日 (金)	島根県建設技術協会総会	於:島根県松江市

# 平成30年9月の予定

〇 9月 1日 (土)	機関誌 月刊「建設」 9月号発行 特集:土木・建築の魅力が伝わる広報へ	(発行部数部61,200部)
〇 9月 3日 (月)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(札幌市)	於:北海道札幌市
○ 9月 7日 (金)	公共工事品質確保技術者資格登録更新講習 (東京)	於:東京都千代田区
〇 9月11日 (火)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(仙台市)	於:宮城県仙台市
○ 9月12日 (水) ~14日 (金)	第644回建設技術講習会 工事積算(土木・建築)の動向と工事施工における 合理化、安全対策	於:宮城県仙台市
〇 9月13日 (木)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(新潟市)	於:新潟県新潟市
〇 9月20日 (木)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(名古屋市)	於:愛知県名古屋市
〇 9月21日 (金)	公共工事品質確保技術者資格試験 試験委員会議(大阪市)	於:大阪府大阪市
○ 9月26日 (水) ~28日 (金)	第645回建設技術講習会 上水道行政の課題・下水道行政の課題	於:鳥取県鳥取市
○ 9月28日 (金)	機関誌編集委員会	於:協会会議室